平成 27 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 4
主査名	庭田文近 ・ 城西大学現代政策学部 助教
研究テーマ	社会的費用便益分析の研究—地方の社会環境維持と交通インフラストラク
	チャー整備(基礎理論プロジェクト)

研究の目的:

交通インフラストラクチャーの整備・利用にはさまざまな正・負の影響が伴い、したがってその合理的な評価には社会的便益・社会的費用の双方を考慮しなければならない。特に、財政制約・環境制約の厳しくなってきている一方で地方創成が求められる現在、地域社会への外部経済・外部不経済の双方を考慮した合理的な政策・事業の評価は、効率的な交通行政の確保のめたに、また行政の国民への説明責任として、必須になってくるであろうと考えられる。

そこで、本プロジェクトでは、わが国の交通インフラストラクチャー整備に対して、地方の社会・経済・環境への影響を考慮した総合的評価を適用することを念頭に置き、その社会的便益および社会的費用の合理的・実用的な測定方法を見出すことを目的とする。今年度は特に、地方における交通インフラ整備の社会・経済・環境への影響を考慮した総合的なプロジェクト評価手法の検討も行っていく。

なお、以前より原稿を取りまとめていた『限界費用価格形成原理の研究Ⅱ』について、本プロジェクトでの双書刊行が許可されたため、昨年ご逝去された大石泰彦先生の遺作としての出版に向けて、準備を進める。

研究の経過(4月~9月):

Nick Hanley and Edward B. Barbier (2009) *Pricing Nature: Cost-Benefit Analysis and Environmental Policy*, Edward Elgar Publishing.より、第6章「Valuing the environment: production function approaches」を、主として藤井秀昭氏(京都産業大学経済学部准教授)を中心に精読・検討を行った。ただし、主担当者の入院により、前期の研究会は2回のみの開催となった。

『限界費用価格形成原理の研究Ⅱ』については、年度内の出版に向けて、庭田と臼井功氏(横浜国立大学名誉教授)・關哲雄氏(立正大学名誉教授)が編集・監訳作業および解題執筆を進めてきた。

下期へ向けて(課題等):

前期は、上記理由により研究会をあまり開催することができなかった。後期は、少し研究会の開催頻度を上げ、文献精読をより進めるとともに、生産関数アプローチを用いた環境評価事例を収集・検証していく予定である。また、それと併せて、地方における交通インフラ整備の社会・経済・環境への影響を考慮した総合的なプロジェクト評価手法の検討を行っていく予定である。

『限界費用価格形成原理の研究Ⅱ』については、現在最終的な原稿の監修作業に入っているが、大石先生の手書き遺稿のチェックが難航している。しかしながら、後期早々に出版社を選定し、年内の入稿を目指す。

研究メンバー(敬称略):

庭田文近(主査・城西大学) 臼井功(横浜国立大学名誉教授) 平木俊一(国際協力システム) 關哲雄(立正大学名誉教授) 朝日讓治(明海大学) 萩原清子(佛教大学) 樋口清秀(早稲田大学) 三友仁志(早稲田大学) 上遠野武司(大東文化大学) 松波淳也(法政大学) 倉橋透(獨協大学) 藤井秀昭(京都産業大学) 桝田ちさと(首都大学) 森由美子(東海大学) 三本松憲生(情報通信総合研究所) 村野清文(麗澤大学) 浅井勇一郎(獨協大学)